

島根労働局発表
令和6年1月26日（金）

担当

島根労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 大梶 勝弘
外国人雇用対策担当官 塩毛 隆宏
Tel 0852-20-7022

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）

～外国人労働者数は4,978人。届出義務化以来、過去最高を更新～

島根労働局（局長 みやぐちしんじ 宮口真二）はこのほど、令和5年10月末時点の県内の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

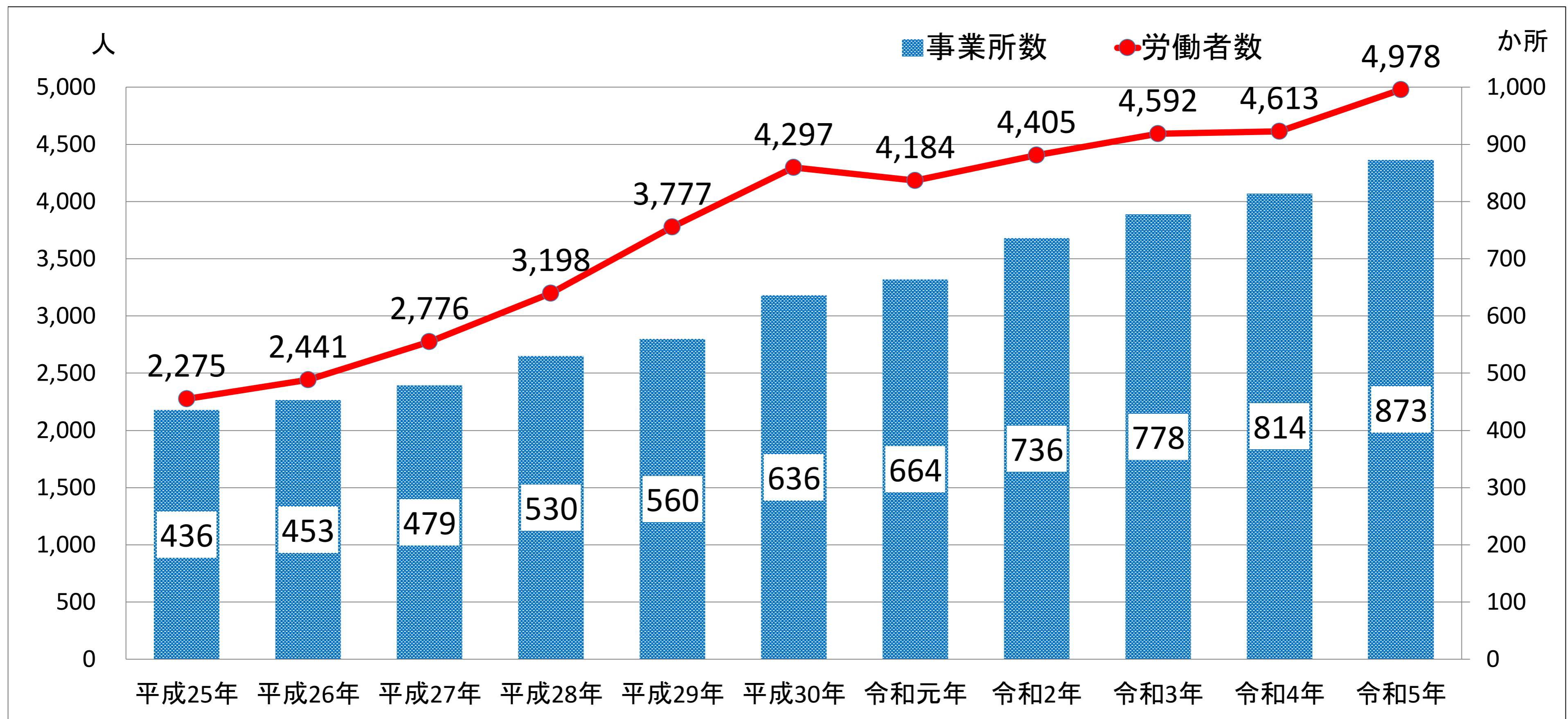
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出（島根県内のハローワークに届け出されたもの）件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況の主なポイント】

- 外国人労働者数は4,978人で、前年同期比365人、7.9%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 外国人労働者を雇用する事業所数は873か所で、前年同期比59か所、7.2%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,307人（外国人労働者全体の26.3%）。次いでブラジル1,141人（同22.9%）、フィリピン567人（同11.4%）の順（対前年増減率は、ベトナム16.7%、ブラジル▲16.3%、フィリピン12.5%）【表1】
- 在留資格別では、「技能実習」が1,850人で、前年同期比301人、19.4%の増加。次いで「身分に基づく在留資格」の労働者が1,758人で、前年同期比244人、12.2%の減少などとなっている。【表2】

【図1】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



【表1】 国籍別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	
						構成比	前年比
合計	4,184	4,405	4,592	4,613	4,978	100.0%	7.9%
中国（香港、マカオを含む）	797	727	672	600	545	10.9%	▲ 9.2%
韓国	37	37	36	35	34	0.7%	▲ 2.9%
フィリピン	336	422	471	504	567	11.4%	12.5%
ベトナム	1,181	1,304	1,204	1,120	1,307	26.3%	16.7%
インドネシア	100	99	117	191	366	7.4%	91.6%
ブラジル	1,131	1,192	1,431	1,364	1,141	22.9%	▲ 16.3%
G7等	117	108	113	134	147	3.0%	9.7%
その他	485	516	548	665	871	17.5%	31.0%

【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	
						構成比	前年比
合計	4,184	4,405	4,592	4,613	4,978	100.0%	7.9%
専門的・技術的分野の在留資格	334	353	427	562	838	16.8%	49.1%
特定活動	33	44	64	100	91	1.8%	▲ 9.0%
技能実習	2,005	2,028	1,754	1,549	1,850	37.2%	19.4%
資格外活動	218	244	287	400	441	8.9%	10.3%
身分に基づく在留資格	1,594	1,736	2,060	2,002	1,758	35.3%	▲ 12.2%

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和5年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P1）

- ▶ 外国人労働者数は4,978人。前年同期比で365人（7.9%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	1,307人	（全体の26.3%）	[前年同期比 16.7%増]
・ブラジル	1,141人	（同 22.9%）	[同 16.3%減]
・フィリピン	567人	（同 11.4%）	[同 12.5%増]

増加率が高い国籍

・インドネシア	366人	[前年同期比91.6%（175人）増]
・ベトナム	1,307人	[前年同期比16.7%（187人）増]

○ 在留資格別の状況（P2~3）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	1,850人	（全体の37.2%）	[前年同期比 19.4%増]
・身分に基づく在留資格	1,758人	（同 35.3%）	[同 12.2%減]
・専門的・技術的分野の在留資格	838人	（同 16.8%）	[同 49.1%増]

増加率が高い資格

・専門的・技術的分野の在留資格	838人	[前年同期比 49.1%（276人）増]
・技能実習	1,850人	[前年同期比 19.4%（301人）増]

○ 地域別の状況（P5）

労働者数が多い上位3地域

・ハローワーク出雲管内	2,097人	[前年同期比 1.5%（31人）減]
・ハローワーク松江管内	1,276人	[同 10.6%（122人）増]
・ハローワーク浜田管内	715人	[同 16.3%（100人）増]

増加率が高い地域

・ハローワーク浜田管内	715人	[前年同期比 16.3%（100人）増]
-------------	------	----------------------

2 事業所の状況

事業所全体の状況について (P1)

- ▶ 外国人を雇用している事業所は 873 か所。前年同期比で 59 か所 (7.2%) 増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 地域別の状況 (P3)

事業所数が多い上位 3 地域

・ハローワーク松江管内	331 か所	[前年同期比 2.5% (8 か所) 増]
・ハローワーク出雲管内	223 か所	[同 8.8% (18 か所) 増]
・ハローワーク浜田管内	138 か所	[同 7.0% (9 か所) 増]

増加率が高い地域

・ハローワーク石見大田管内	40 か所	[前年同期比 37.9% (11 か所) 増]
---------------	-------	-------------------------

○ 事業所規模別 (P4、7)

- ・ 「30 人未満」規模事業所が最も多く 457 か所で、事業所全体の 52.3%、外国人労働者全体の 32.8%を占めている。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者数全体の 34.3%、外国人を雇用する事業所全体の 24.6%を占める。
- ・ 「医療、福祉」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。
- ・ 「製造業」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに減少した。(P4、6)

4 派遣・請負の状況

- 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 28 か所（事業所全体の 3.2%）。前年同期比で 1 か所（3.7%）増加した。
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 1,079 人（外国人労働者全体の 21.7%）。前年同期比で 233 人（17.8%）減少した。

(P2、6)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和5年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主からの届出（島根県内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、県内で外国人を雇用している事業所数及び就労する外国人労働者数とは必ずしも一致しない。

今般、令和5年10月末時点の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

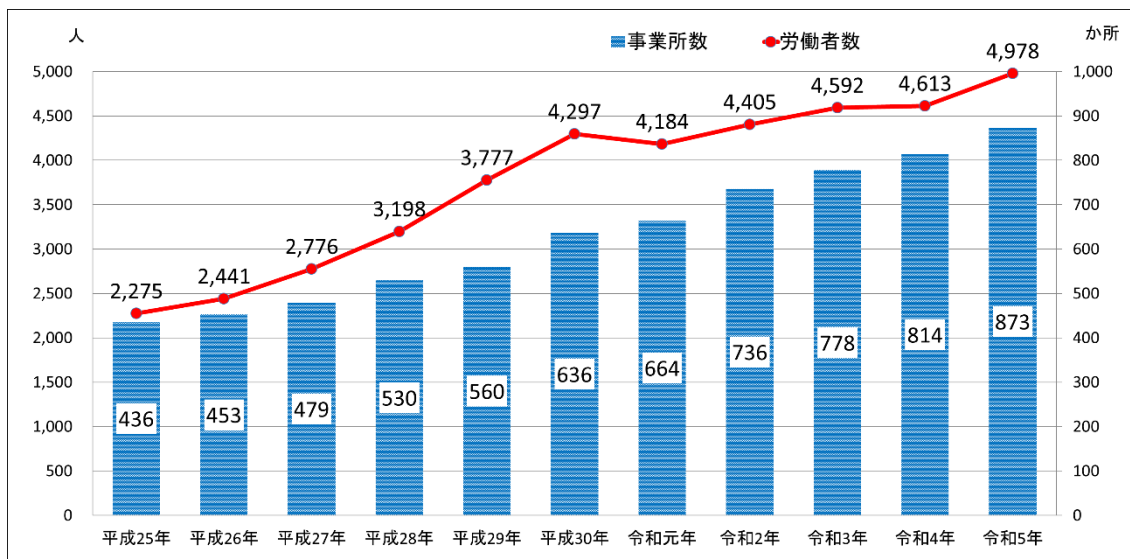
II 届出状況のまとめ

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和5年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は873か所、外国人労働者数は4,978人であり、令和4年10月末現在の814か所、4,613人に比べ、59か所（7.2%）の増加、365人（7.9%）の増加となった。

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高となった。【図1、別表2、参考表】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



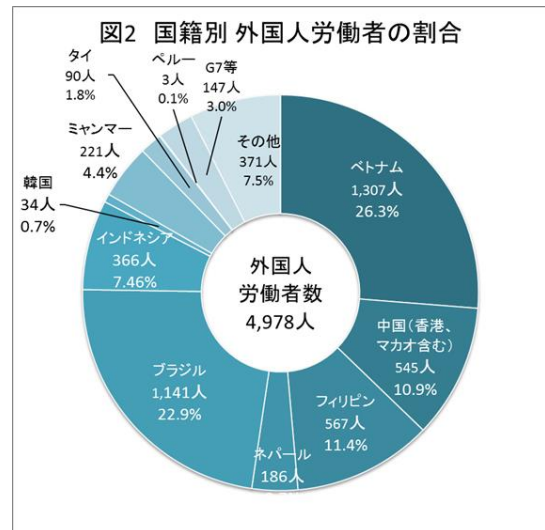
(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は28か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は1,079人であり、それぞれ事業所数全体の3.2%、外国人労働者数全体の21.7%を占めている。【別表2、4、8、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く1,307人であり、外国人労働者数全体の26.3%を占める。次いで、ブラジルが1,141人(同22.9%)、フィリピン567人(11.4%)、インドネシアが366人(7.4%)の順となっている。

また、ブラジルは前年同期比で223人(16.3%)と大きく減少、インドネシアは前年同期比で175人(91.6%)と大きく増加している。

【図2、表1、別表1、参考表】



【表1】 国籍別 外国人労働者数の推移

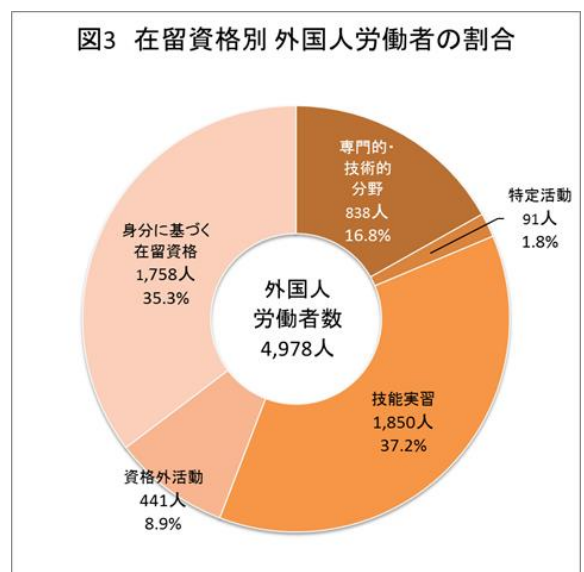
単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比	
						構成比	前年比
合計	4,184	4,405	4,592	4,613	4,978	100.0%	7.9%
中国(香港、マカオを含む)	797	727	672	600	545	10.9%	▲ 9.2%
韓国	37	37	36	35	34	0.7%	▲ 2.9%
フィリピン	336	422	471	504	567	11.4%	12.5%
ベトナム	1,181	1,304	1,204	1,120	1,307	26.3%	16.7%
インドネシア	100	99	117	191	366	7.4%	91.6%
ブラジル	1,131	1,192	1,431	1,364	1,141	22.9%	▲ 16.3%
G7等	117	108	113	134	147	3.0%	9.7%
その他	485	516	548	665	871	17.5%	31.0%

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格※¹」が最も多く2,002人で、外国人労働者全体の43.4%を占める。次いで、「技能実習」が1,549人で33.6%、「専門的・技術的分野の在留資格※²」が562人で12.2%となっている。【図3、表2、別表1、参考表】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年度に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は143人となっている。

【別表9】



※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	
						構成比	前年比
合 計	4,184	4,405	4,592	4,613	4,978	100.0%	7.9%
専門的・技術的分野の在留資格	334	353	427	562	838	16.8%	49.1%
特定活動	33	44	64	100	91	1.8%	▲9.0%
技能実習	2,005	2,028	1,754	1,549	1,850	37.2%	19.4%
資格外活動	218	244	287	400	441	8.9%	10.3%
身分に基づく在留資格	1,594	1,736	2,060	2,002	1,758	35.3%	▲12.2%

(3) 国籍別、在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」の割合が66.9%を占めている。

中国では「技能実習」の割合が33.8%、次いで「身分に基づく在留資格」が29.5%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」の割合が58.4%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の40.9%となっている。

ブラジルでは「身分に基づく在留資格」の割合が99.4%を占めており、その内訳をみると「定住者」の割合が最も高く、ブラジル全体の65.1%となっている。

インドネシアでは「技能実習」の割合が72.1%を、ミャンマーでは「技能実習」の割合が72.9%を、タイでは「技能実習」の割合が63.3%を占めている。

G7等^{※3}では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が75.5%を占めている。

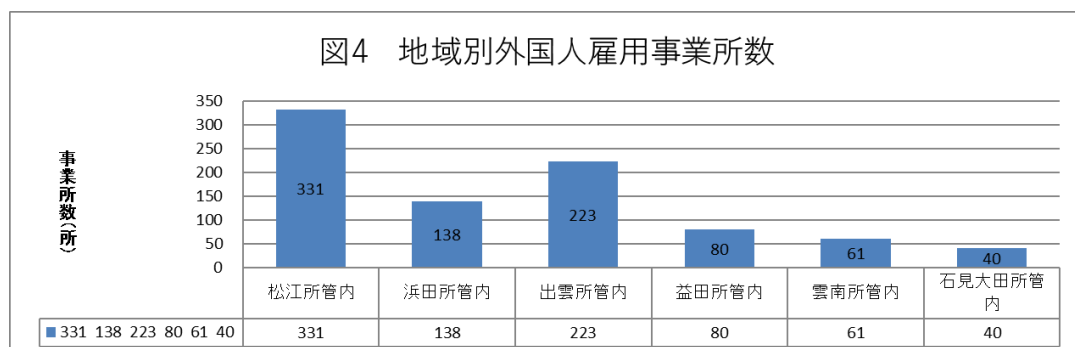
【別表1】

※3 G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が37.9%、ハローワーク出雲管内（出雲市）が25.5%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が15.8%の順になっている。【図4、別表2】

また、地域別の増加率をみると、ハローワーク雲南管内（雲南市、仁多郡、飯石郡）が前年同期比で12.0%増加、ハローワーク出雲管内（出雲市）が同7.9%増加、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が同7.0%増加の順となっている。



(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が26.0%、「卸売業、小売業」が14.4%、「建設業」が12.3%の順となっている。

各産業の占める割合をみると、「製造業」は前年同期比で1.9%減少し、「卸売業、小売業」は同0.5%、「建設業」は同0.3%とそれぞれ増加となっている。

また、「医療、福祉」の占める割合も対前年同期比で1.4%増加している。

【図5、表3、別表4、参考表】

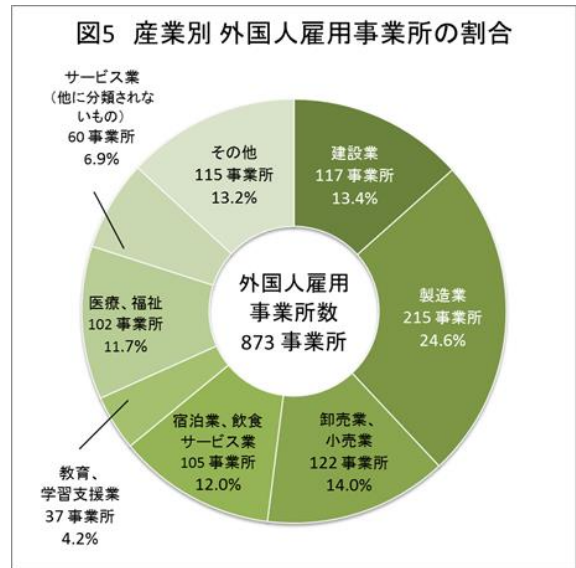


表3 産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	構成比	
						構成比	前年比
合計	664	736	778	814	873	100.0%	7.2%
建設業	59	80	93	100	117	13.4%	17.0%
製造業	231	233	217	212	215	24.6%	1.4%
卸売業、小売業	90	105	108	117	122	14.0%	4.3%
宿泊業、飲食サービス業	55	73	94	99	105	12.0%	6.1%
教育、学習支援業	32	31	33	35	37	4.2%	5.7%
医療、福祉	45	52	65	80	102	11.7%	27.5%
サービス業(他に分類されないもの)	44	52	55	58	60	6.9%	3.4%
その他	108	110	113	113	115	13.2%	1.8%

(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の52.3%を占めている。

事業所数は全ての規模で増加しており、特に、「100人～499人」規模の事業所では前年同期比で5.7%増と、最も大きな増加率となっている。

【図6、表4、別表8、参考表】

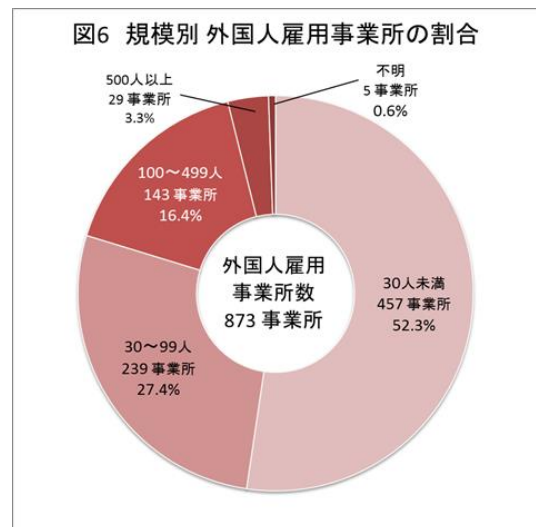


表4 規模別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	構成比	
						構成比	前年比
合計	664	736	778	814	873	100.0%	7.2%
30人未満	339	384	409	426	457	52.3%	7.3%
30～99人	183	204	211	223	239	27.4%	7.2%
100～499人	119	124	127	134	143	16.4%	6.7%
500人以上	21	20	24	25	29	3.3%	16.0%
不明	2	4	7	6	5	0.6%	▲16.7%

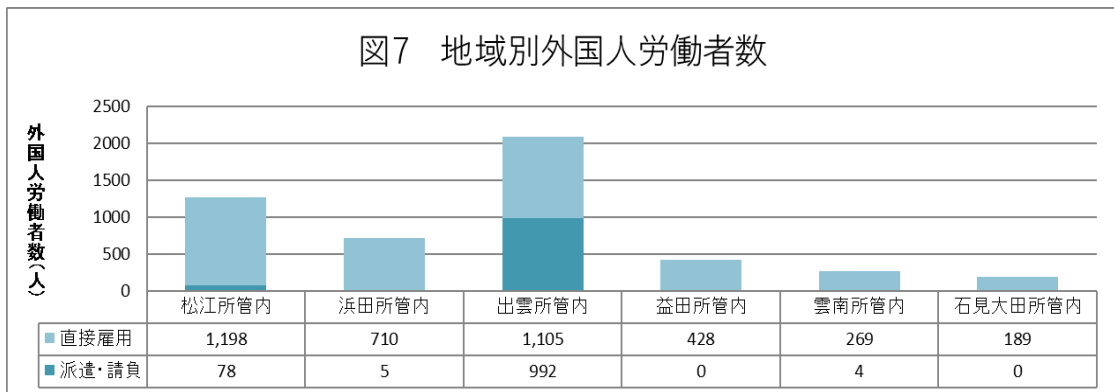
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク出雲管内（出雲市）が46.1%、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が25.0%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が13.3%の順となっている。

また、地域別に外国人労働者数の増加率をみると、ハローワーク浜田管内が前年同期比で8.1%増加、ハローワーク松江管内が同6.8%増加、ハローワーク雲南管内（雲南市、仁多郡、飯石郡）が同5.5%増加の順となっている。その一方で、ハローワーク石見大田管内（大田市）が前年同期比で12.1%減少、ハローワーク益田管内（益田市、鹿足郡）で同5.0%減少、ハローワーク出雲管内で同3.3%減少となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合をみると、ハローワーク出雲管内が57.6%（1,226人）で、当該事業で就労する外国人労働者数全体（1,312人）の93.4%を占めている。

【図7、別表2】



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク浜田管内23.1%、ハローワーク松江管内22.4%、ハローワーク益田管内19.9%の順となっており、「技能実習」の割合が高いのは、ハローワーク雲南管内65.9%、ハローワーク石見大田管内61.4%、ハローワーク益田管内58.6%の順となっている。

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク出雲管内が59.9%（1,257人）で、当該在留資格の外国人労働者数全体（1,758人）の71.5%を占めている。【別表3】

(3) 産業別の割合をみると、「製造業」が31.7%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」30.0%となっており、この2つの産業で外国人労働者数全体の61.7%を占める。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、労働者派遣業等を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者数全体の94.2%にあたる1,306人となっている。

【図8、表5、別表4、参考表】

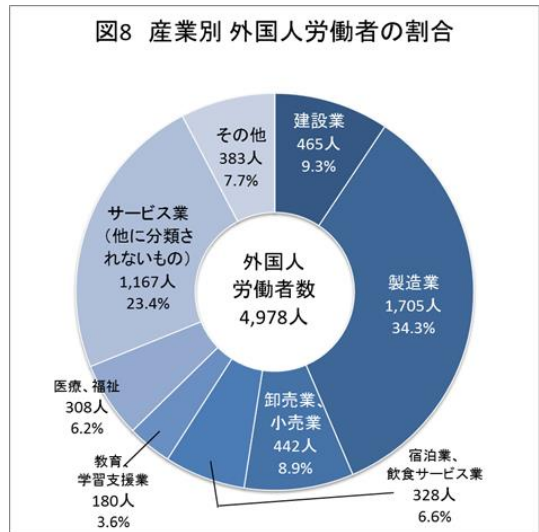


表5 産業別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	構成比	
						構成比	前年比
合計	4,184	4,405	4,592	4,613	4,978	100.0%	7.9%
建設業	240	309	324	331	465	9.3%	40.5%
製造業	1,791	1,770	1,546	1,461	1,705	34.3%	16.7%
卸売業、小売業	286	331	355	395	442	8.9%	11.9%
宿泊業、飲食サービス業	172	245	289	301	328	6.6%	9.0%
教育、学習支援業	112	111	119	172	180	3.6%	4.7%
医療、福祉	106	117	150	195	308	6.2%	57.9%
サービス業(他に分類されないもの)	1,120	1,183	1,462	1,386	1,167	23.4%	▲15.8%
その他	357	339	347	372	383	7.7%	3.0%

(4) 地域別・産業別にみると、多くの地域で「製造業」の割合が高く、ハローワーク雲南管内が62.1%、ハローワーク益田管内及びハローワーク雲南管内が61.9%、ハローワーク浜田管内が48.1%の順となっている。また、ハローワーク出雲管内では「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、48.1%となっている。

【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」33.2%、「医療、福祉」13.6%となっている。また、「技能実習」では、「製造業」が62.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が60.5%、「製造業」が12.1%となっている。

【別表6】

国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピンでは、「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ58.2%、51.2%、24.3%となっている。G7等、韓国では「教育、学習支援業」がそれぞれ33.3%、26.5%、インドネシアでは「建設業」が36.6%、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が86.2%と最も高い割合を示している。

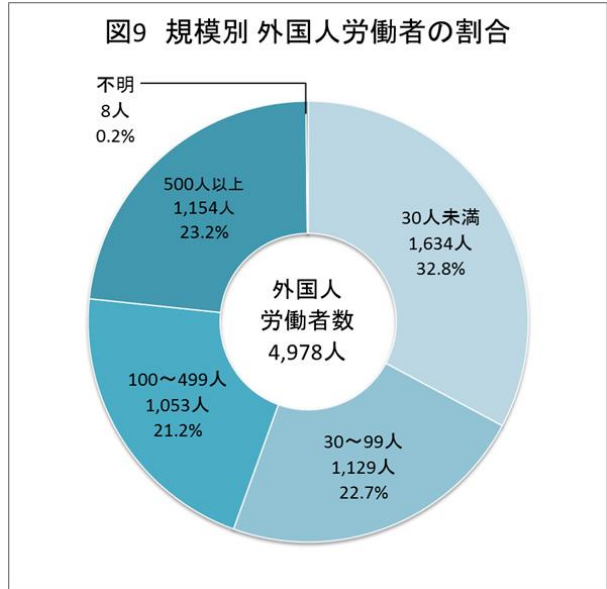
労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルで85.2%と、突出して割合が高くなっている。

【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の 32.8%を占める。次いで「500 人以上」規模事業所が 23.2%、「30～99 人」規模事業所が 22.7%の順になっている。

なお、外国人労働者数は「30 人未満」「30～99 人未満」「100～499 人」規模事業所全てで増加しており、「30～99 人未満」が前年同期比で 15.8%増と、最も大きな増加率となっている。その一方で、「500 人以上」規模事業所では同 15.0%と減少している。

【図9、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末時点)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,978	838 (16.8%)	293 (5.9%)	354 (7.1%)	91 (1.8%)	1,850 (37.2%)	441 (8.9%)	397 (8.0%)	1,758 (35.3%)	623 (12.5%)	322 (6.5%)	15 (0.3%)	798 (16.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,307 [26.3%]	254 (19.4%)	128 (9.8%)	109 (8.3%)	36 (2.8%)	875 (66.9%)	123 (9.4%)	108 (8.3%)	19 (1.5%)	4 (0.3%)	13 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	545 [10.9%]	107 (19.6%)	43 (7.9%)	34 (6.2%)	7 (1.3%)	184 (33.8%)	86 (15.8%)	83 (15.2%)	161 (29.5%)	113 (20.7%)	32 (5.9%)	4 (0.7%)	12 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	567 [11.4%]	102 (18.0%)	7 (1.2%)	71 (12.5%)	18 (3.2%)	115 (20.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	331 (58.4%)	232 (40.9%)	55 (9.7%)	5 (0.9%)	39 (6.9%)	0 (0.0%)
ネパール	186 [3.7%]	50 (26.9%)	42 (22.6%)	4 (2.2%)	1 (0.5%)	4 (2.2%)	131 (70.4%)	118 (63.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,141 [22.9%]	4 (0.4%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,134 (99.4%)	207 (18.1%)	179 (15.7%)	5 (0.4%)	743 (65.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	366 [7.4%]	68 (18.6%)	4 (1.1%)	63 (17.2%)	6 (1.6%)	264 (72.1%)	4 (1.1%)	2 (0.5%)	24 (6.6%)	20 (5.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
韓国	34 [0.7%]	10 (29.4%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	4 (11.8%)	18 (52.9%)	14 (41.2%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	221 [4.4%]	52 (23.5%)	4 (1.8%)	46 (20.8%)	2 (0.9%)	161 (72.9%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	90 [1.8%]	17 (18.9%)	3 (3.3%)	11 (12.2%)	5 (5.6%)	57 (63.3%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	9 (10.0%)	4 (4.4%)	5 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	3 [0.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	147 [3.0%]	111 (75.5%)	26 (17.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	35 (23.8%)	15 (10.2%)	18 (12.2%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	101 [2.0%]	84 (83.2%)	11 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (16.8%)	4 (4.0%)	12 (11.9%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	8 [0.2%]	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	371 [7.5%]	63 (17.0%)	27 (7.3%)	16 (4.3%)	11 (3.0%)	190 (51.2%)	86 (23.2%)	76 (20.5%)	21 (5.7%)	11 (3.0%)	10 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
総計	873	28	[3.2%]	100.0%	4,978	1,079	[21.7%]	100.0%
1 ハローワーク松江	331	14	[4.2%]	37.9%	1,276	78	[6.1%]	25.6%
2 ハローワーク浜田	138	4	[2.9%]	15.8%	715	5	[0.7%]	14.4%
3 ハローワーク出雲	223	8	[3.6%]	25.5%	2,097	992	[47.3%]	42.1%
4 ハローワーク益田	80	0	[0.0%]	9.2%	428	-	[0.0%]	8.6%
5 ハローワーク雲南	61	2	[3.3%]	7.0%	273	4	[1.5%]	5.5%
6 ハローワーク石見大田	40	0	[0.0%]	4.6%	189	-	[0.0%]	3.8%

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4： 各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江 : 松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田 : 浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲 : 出雲市
- 4 ハローワーク益田 : 益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南 : 雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田 : 大田市

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	4,978	838	(16.8%)	293	354	91	(1.8%)	1,850	(37.2%)	441	(8.9%)	397	1,758	(35.3%)	623	322	15	798	0
1 ハローワーク松江	1,276	286	(22.4%)	129	83	46	(3.6%)	439	(34.4%)	244	(19.1%)	223	261	(20.5%)	178	56	2	25	0
2 ハローワーク浜田	715	165	(23.1%)	59	72	7	(1.0%)	316	(44.2%)	108	(15.1%)	105	119	(16.6%)	79	29	3	8	0
3 ハローワーク出雲	2,097	220	(10.5%)	65	115	19	(0.9%)	548	(26.1%)	53	(2.5%)	40	1,257	(59.9%)	288	211	9	749	0
4 ハローワーク益田	428	85	(19.9%)	20	43	14	(3.3%)	251	(58.6%)	8	(1.9%)	3	70	(16.4%)	52	9	1	8	0
5 ハローワーク雲南	273	46	(16.8%)	9	22	-		180	(65.9%)	22	(8.1%)	20	25	(9.2%)	13	10	-	2	0
6 ハローワーク石見大田	189	36	(19.0%)	11	19	5	(2.6%)	116	(61.4%)	6	(3.2%)	6	26	(13.8%)	13	7	-	6	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	873	28	[3.2%]	100.0%	4,978	1,079	[21.7%]	100.0%
A 農業、林業	33	0	[0.0%]	3.8%	154	0	[0.0%]	3.1%
うち 農業	32	0	[0.0%]	3.7%	153	0	[0.0%]	3.1%
B 漁業	13	0	[0.0%]	1.5%	50	0	[0.0%]	1.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
D 建設業	117	1	[0.9%]	13.4%	465	1	[0.2%]	9.3%
E 製造業	215	1	[0.5%]	24.6%	1,705	1	[0.1%]	34.3%
うち 食料品製造業	55	0	[0.0%]	6.3%	374	0	[0.0%]	7.5%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.3%	23	0	[0.0%]	0.5%
うち 繊維工業	69	0	[0.0%]	7.9%	641	0	[0.0%]	12.9%
うち 金属製品製造業	7	0	[0.0%]	0.8%	15	0	[0.0%]	0.3%
うち 生産用機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.7%	30	0	[0.0%]	0.6%
うち 電気機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.9%	35	0	[0.0%]	0.7%
うち 輸送用機械器具製造業	12	0	[0.0%]	1.4%	134	0	[0.0%]	2.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
G 情報通信業	7	0	[0.0%]	0.8%	17	0	[0.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	12	0	[0.0%]	1.4%	18	0	[0.0%]	0.4%
I 卸売業、小売業	122	0	[0.0%]	14.0%	442	0	[0.0%]	8.9%
J 金融業、保険業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	6	0	[0.0%]	0.7%	8	0	[0.0%]	0.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	105	0	[0.0%]	12.0%	328	0	[0.0%]	6.6%
うち 宿泊業	23	0	[0.0%]	2.6%	78	0	[0.0%]	1.6%
うち 飲食店	81	0	[0.0%]	9.3%	249	0	[0.0%]	5.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	11	0	[0.0%]	1.3%	22	0	[0.0%]	0.4%
O 教育、学習支援業	37	1	[2.7%]	4.2%	180	1	[0.6%]	3.6%
P 医療、福祉	102	1	[1.0%]	11.7%	308	7	[2.3%]	6.2%
うち 医療業	18	0	[0.0%]	2.1%	67	0	[0.0%]	1.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	83	1	[1.2%]	9.5%	240	7	[2.9%]	4.8%
Q 複合サービス事業	5	0	[0.0%]	0.6%	7	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	60	24	[40.0%]	6.9%	1,167	1,069	[91.6%]	23.4%
うち 自動車整備業	5	0	[0.0%]	0.6%	9	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	10	[100.0%]	1.1%	39	39	[100.0%]	0.8%
うち その他の事業サービス業	33	14	[42.4%]	3.8%	1,096	1,030	[94.0%]	22.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	0	[0.0%]	3.1%	106	0	[0.0%]	2.1%
T 分類不能の産業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%
1 ハローワーク松江	1,276	198	15.5%	297	23.3%	7	0.5%	190	14.9%	207	16.2%	87	6.8%	91	7.1%	126	9.9%
2 ハローワーク浜田	715	46	6.4%	344	48.1%	-	0.0%	42	5.9%	13	1.8%	66	9.2%	93	13.0%	8	1.1%
3 ハローワーク出雲	2,097	157	7.5%	562	26.8%	10	0.5%	163	7.8%	71	3.4%	14	0.7%	45	2.1%	1,009	48.1%
4 ハローワーク益田	428	17	4.0%	265	61.9%	-	0.0%	42	9.8%	10	2.3%	9	2.1%	24	5.6%	17	4.0%
5 ハローワーク雲南	273	18	6.6%	169	61.9%	-	0.0%	3	1.1%	25	9.2%	2	0.7%	29	10.6%	7	2.6%
6 ハローワーク石見大田	189	29	15.3%	68	36.0%	-	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	26	13.8%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	838	72	8.6%	278	33.2%	14	1.7%	66	7.9%	58	6.9%	68	8.1%	114	13.6%	14	1.7%
うち技術・人文知識・国際業務	293	22	7.5%	104	35.5%	14	4.8%	40	13.7%	39	13.3%	13	4.4%	4	1.4%	14	4.8%
うち特定技能	354	49	13.8%	142	40.1%	0	0.0%	22	6.2%	4	1.1%	-	0.0%	94	26.6%	-	0.0%
②特定活動（注4）	91	22	24.2%	25	27.5%	1	1.1%	2	2.2%	15	16.5%	2	2.2%	19	20.9%	-	0.0%
③技能実習	1,850	345	18.6%	1,155	62.4%	0	0.0%	125	6.8%	6	0.3%	-	0.0%	37	2.0%	55	3.0%
④資格外活動	441	-	0.0%	34	7.7%	-	0.0%	111	25.2%	149	33.8%	65	14.7%	29	6.6%	35	7.9%
うち留学	397	-	0.0%	22	5.5%	-	0.0%	101	25.4%	137	34.5%	65	16.4%	28	7.1%	28	7.1%
⑤身分に基づく在留資格	1,758	26	1.5%	213	12.1%	2	0.1%	138	7.8%	100	5.7%	45	2.6%	109	6.2%	1,063	60.5%
うち永住者	623	17	2.7%	122	19.6%	0	0.0%	93	14.9%	62	10.0%	27	4.3%	69	11.1%	198	31.8%
うち日本人の配偶者等	322	1	0.3%	55	17.1%	1	0.3%	19	5.9%	17	5.3%	14	4.3%	21	6.5%	179	55.6%
うち永住者の配偶者等	15	-	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	-	0.0%	1	6.7%	-	0.0%	9	60.0%
うち定住者	798	8	1.0%	33	4.1%	1	0.1%	24	3.0%	21	2.6%	3	0.4%	19	2.4%	677	84.8%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)
全国籍計	4,978	1,079	21.7%	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%
ベトナム	1,307	27	2.1%	144	11.0%	761	58.2%	-	0.0%	150	11.5%	66	5.0%	17	1.3%	63	4.8%	40	3.1%
中国（香港、マカオを含む）	545	10	1.8%	21	3.9%	279	51.2%	4	0.7%	80	14.7%	63	11.6%	37	6.8%	14	2.6%	18	3.3%
フィリピン	567	40	7.1%	80	14.1%	138	24.3%	-	0.0%	59	10.4%	62	10.9%	7	1.2%	111	19.6%	52	9.2%
ネパール	186	1	0.5%	5	2.7%	23	12.4%	-	0.0%	32	17.2%	59	31.7%	34	18.3%	15	8.1%	7	3.8%
ブラジル	1,141	972	85.2%	15	1.3%	47	4.1%	1	0.1%	46	4.0%	14	1.2%	4	0.4%	11	1.0%	984	86.2%
インドネシア	366	8	2.2%	134	36.6%	84	23.0%	-	0.0%	30	8.2%	7	1.9%	1	0.3%	27	7.4%	11	3.0%
韓国	34	-	0.0%	-	0.0%	3	8.8%	2	5.9%	4	11.8%	6	17.6%	9	26.5%	2	5.9%	2	5.9%
ミャンマー	221	-	0.0%	6	2.7%	144	65.2%	1	0.5%	4	1.8%	-	0.0%	1	0.5%	55	24.9%	9	4.1%
タイ	90	3	3.3%	3	3.3%	64	71.1%	-	0.0%	-	0.0%	5	5.6%	2	2.2%	1	1.1%	6	6.7%
ペルー	3	2	66.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	33.3%	2	66.7%
G7等（注4）	147	4	2.7%	-	0.0%	5	3.4%	8	5.4%	3	2.0%	4	2.7%	49	33.3%	2	1.4%	5	3.4%
うちアメリカ	101	2	2.0%	-	0.0%	3	3.0%	-	0.0%	1	1.0%	-	0.0%	38	37.6%	-	0.0%	2	2.0%
うちイギリス	8	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	37.5%	-	0.0%	1	12.5%
その他	371	12	3.2%	57	15.4%	157	42.3%	1	0.3%	34	9.2%	42	11.3%	19	5.1%	6	1.6%	31	8.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	873	28	[3.2%]	100.0%	4,978	1,079	[21.7%]	100.0%	5.7	38.5	
事業所 労働者 数	30人未満	457	4	[0.9%]	52.3%	1,634	4	[0.2%]	32.8%	3.6	1.0
	30～99人	239	9	[3.8%]	27.4%	1,129	29	[2.6%]	22.7%	4.7	3.2
	100～499人	143	9	[6.3%]	16.4%	1,053	61	[5.8%]	21.2%	7.4	6.8
	500人以上	29	5	[17.2%]	3.3%	1,154	984	[85.3%]	23.2%	39.8	196.8
	不明	5	1	[20.0%]	0.6%	8	1	[12.5%]	0.2%	1.6	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（島根労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	354	95	4	73	48	7	8	0	0	26	12	73	8
1 ハローワーク松江	83	26	0	4	24	7	6	0	0	0	8	4	4
2 ハローワーク浜田	72	32	0	0	1	0	0	0	0	4	2	32	1
3 ハローワーク出雲	115	15	0	33	21	0	2	0	0	6	0	35	3
4 ハローワーク益田	43	2	0	35	2	0	0	0	0	4	0	0	0
5 ハローワーク雲南	22	20	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
6 ハローワーク石見大田	19	0	4	1	0	0	0	0	0	10	2	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成27年～令和5年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人、％）

	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所数	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2
派遣・請負	13	▲67.5	18	38.5	17	▲5.6	19	11.8	19	0.0	22	15.8	23	4.5	27	17.4	28	3.7
外国人労働者数	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9
派遣・請負	831	10.2	921	10.8	1,078	17.0	1,257	16.6	1,078	▲14.2	1,134	5.2	1,403	23.7	1,312	▲6.5	1,079	▲17.8

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所、％）

	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2
建設業	31	34.8	34	9.7	39	14.7	49	25.6	59	20.4	80	35.6	93	16.3	100	7.5	117	17.0
製造業	196	0.5	201	2.6	211	5.0	220	4.3	231	5.0	233	0.9	217	▲6.9	212	▲2.3	215	1.4
卸売業、小売業	43	▲2.3	55	27.9	60	9.1	81	35.0	90	11.1	105	16.7	108	2.9	117	8.3	122	4.3
宿泊業、飲食サービス業	39	14.7	43	10.3	44	2.3	58	31.8	55	▲5.2	73	32.7	94	28.8	99	5.3	105	6.1
教育、学習支援業	26	8.3	29	11.5	30	3.4	30	0.0	32	6.7	31	▲3.1	33	6.5	35	6.1	37	5.7
医療、福祉	28	27.3	32	14.3	36	12.5	38	5.6	45	18.4	52	15.6	65	25.0	80	23.1	102	27.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	7.4	36	24.1	35	▲2.8	41	17.1	44	7.3	52	18.2	55	5.8	58	5.5	60	3.4
その他	87	3.6	100	14.9	105	5.0	119	13.3	108	▲9.2	110	1.9	113	2.7	113	-	115	-

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所、％）

	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2
30人未満	262	1.6	293	11.8	306	4.4	355	16.0	339	▲4.5	384	13.3	409	6.5	426	4.2	457	7.3
30～99人	131	12.0	139	6.1	149	7.2	165	10.7	183	10.9	204	11.5	211	3.4	223	5.7	239	7.2
100～499人	70	11.1	78	11.4	85	9.0	96	12.9	119	24.0	124	4.2	127	2.4	134	5.5	143	6.7
500人以上	16	23.1	20	25.0	19	▲5.0	19	0.0	21	10.5	20	▲4.8	24	20.0	25	4.2	29	16.0
不明	0	▲100.0	0	-	1	-	1	0.0	2	100.0	4	100.0	7	75.0	6	▲14.3	5	▲16.7

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人、％）

	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9
中国（香港、マカオを含む）	1,008	▲ 10.2	978	▲ 3.0	981	0.3	954	▲ 2.8	797	▲ 16.5	727	▲ 8.8	672	▲ 7.6	600	▲ 10.7	545	▲ 9.2
韓国	35	25.0	35	0.0	41	17.1	50	22.0	37	▲ 26.0	37	0.0	36	▲ 2.7	35	▲ 2.8	34	▲ 2.9
フィリピン	268	9.8	305	13.8	336	10.2	363	8.0	336	▲ 7.4	422	25.6	471	11.6	504	7.0	567	12.5
ベトナム	249	134.9	423	69.9	653	54.4	885	35.5	1,181	33.4	1,304	10.4	1,204	▲ 7.7	1,120	▲ 7.0	1,307	16.7
インドネシア	82	7.9	97	18.3	129	33.0	126	▲ 2.3	100	▲ 20.6	99	▲ 1.0	117	18.2	191	63.2	366	91.6
ブラジル	825	24.1	952	15.4	1,109	16.5	1,299	17.1	1,131	▲ 12.9	1,192	5.4	1,431	20.1	1,364	▲ 4.7	1,141	▲ 16.3
G7等	140	5.3	166	18.6	173	4.2	178	2.9	117	▲ 34.3	108	▲ 7.7	113	4.6	134	18.6	147	9.7
うちアメリカ	88	2.3	104	18.2	113	8.7	117	3.5	85	▲ 27.4	75	▲ 11.8	78	4.0	93	19.2	101	8.6
うちイギリス	12	20.0	13	8.3	14	7.7	14	0.0	8	▲ 42.9	8	0.0	6	▲ 25.0	9	50.0	8	▲ 11.1
その他	169	156.1	242	43.2	355	46.7	442	24.5	485	9.7	516	6.4	548	6.2	665	21.4	871	31.0

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人、％）

	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9
専門的・技術的分野	240	20.6	262	9.2	295	12.6	332	12.5	334	0.6	353	5.7	427	21.0	562	31.6	838	49.1
うち技術・人文知識・国際業務	98	44.1	100	2.0	124	24.0	155	25.0	191	23.2	201	5.2	228	13.4	246	7.9	293	19.1
うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	9	▲ 18.2	14	55.6	15	7.1	37	146.7	33	▲ 10.8	44	33.3	64	45.5	100	56.3	91	▲ 9.0
技能実習	1,191	7.1	1,405	18.0	1,722	22.6	1,934	12.3	2,005	3.7	2,028	1.1	1,754	▲ 13.5	1,549	▲ 11.7	1,850	19.4
資格外活動	80	48.1	96	20.0	130	35.4	171	31.5	218	27.5	244	11.9	287	17.6	400	39.4	441	10.3
うち留学（就学含む）	63	50.0	76	20.6	105	38.2	141	34.3	187	32.6	199	6.4	237	19.1	353	48.9	397	12.5
身分に基づく在留資格	1,256	17.9	1,421	13.1	1,615	13.7	1,823	12.9	1,594	▲ 12.6	1,736	8.9	2,060	18.7	2,002	▲ 2.8	1,758	▲ 12.2
うち永住者	416	11.5	427	2.6	470	10.1	506	7.7	459	▲ 9.3	553	20.5	638	15.4	638	-	623	▲ 2.4
うち日本人の配偶者	314	1.9	325	3.5	354	8.9	375	5.9	320	▲ 14.7	320	0.0	377	17.8	367	▲ 2.7	322	▲ 12.3
うち永住者の配偶者	14	40.0	15	7.1	15	0.0	12	▲ 20.0	8	▲ 33.3	12	50.0	17	41.7	20	17.6	15	▲ 25.0
うち定住者	512	36.9	654	27.7	776	18.7	930	19.8	807	▲ 13.2	851	5.5	1,028	20.8	977	▲ 5.0	798	▲ 18.3
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注4：平成27年度以降の専門的・技術的分野の「うち技術」及び「うち人文知識・国際業務」は、入管法改正により、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。

注5：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人、％）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9
建設業	92	41.5	121	31.5	146	20.7	181	24.0	240	32.6	309	28.8	324	4.9	331	2.2	465	40.5
製造業	1,186	2.5	1,370	15.5	1,609	17.4	1,742	8.3	1,791	2.8	1,770	▲ 1.2	1,546	▲ 12.7	1,461	▲ 5.5	1,705	16.7
卸売業、小売業	141	45.4	180	27.7	204	13.3	264	29.4	286	8.3	331	15.7	355	7.3	395	11.3	442	11.9
宿泊業、飲食サービス業	78	30.0	84	7.7	127	51.2	165	29.9	172	4.2	245	42.4	289	18.0	301	4.2	328	9.0
教育、学習支援業	87	13.0	106	21.8	117	10.4	115	▲ 1.7	112	▲ 2.6	111	▲ 0.9	119	7.2	172	44.5	180	4.7
医療、福祉	54	35.0	61	13.0	63	3.3	73	15.9	106	45.2	117	10.4	150	28.2	195	30.0	308	57.9
サービス業（他に分類されないもの）	854	25.2	949	11.1	1,109	16.9	1,295	16.8	1,120	▲ 13.5	1,183	5.6	1,462	23.6	1,386	▲ 5.2	1,167	▲ 15.8
その他	284	8.0	327	15.1	402	22.9	462	14.9	357	▲ 22.7	339	▲ 5.0	347	2.4	372	7.2	383	3.0

注1：各年10月末時点。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。